

施策マネジメントシート1(22年度目標達成度評価)

作成日 平成 23 年 5 月 30 日
 更新日 平成 23 年 7 月 12 日

総合計画体系	政策No.	2	政策名	緑豊かな環境と共生するまちづくり	施策統括部	市民部	部長名	高木 敏明
					施策主管課	環境衛生課	課長名	上山 幸頭
	施策No.	7	施策名	地球温暖化防止対策の推進	関係課	総務課、企画課、商工振興課、学校教育課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
 ・市民
 ・事業所

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
 ・CO2の発生を少なくした生活や事業活動をしてもらう

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 世帯数	世帯
B 事業所数(法人数)	件数
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合(エコライフなど)	%
B 地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合	%
C 市役所の温室効果ガス排出量	t
D 主要事業所の温室効果ガス排出量	t
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

、地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯数は意識調査にて把握。
 設問:「あなたの世帯では何らかの地球温暖化防止対策(太陽光発電、太陽熱温水器、節電、エコ運転等)に取り組んでいますか?」
 選択肢:①積極的に取り組んでいる ②ある程度取り組んでいる ③どちらかといえば積極的に取り組んではいない ④全く取り組んでいない
 B、地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合は、企業等連絡協議会に加入している事業所の中で取り組んでいる割合で代替する。同会にアンケートを実施依頼。
 C、市役所の温室効果ガス排出量は、合志市地球温暖化防止実行計画に基づく活動量調査(総務課)において把握可能。
 D、主要事業所の温室効果ガス排出量は、商工振興課と環境衛生課にて検討する。

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 世帯	見込み値				19,200	19,400	19,700	19,900	
		実績値	17,769	18,234	18,780	19,720	19,974	20,276	20,695	
	B 件数	見込み値				870	900	920	920	
実績値		744	745	821	843	844	856	868		
成果指標	A %	目標値	未把握	未把握	60.9	61.0	65.0	70.0	75.0	
		実績値	未把握	未把握	60.9	65.1	66.9	68.0	67.1	
	B %	目標値	未把握	未把握	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	
		実績値	未把握	未把握	84.0	84.9	92.5	93.0	93.5	
	C t	目標値	合志町のみ	合志町のみ				5,594.3	5,526.3	
		実績値	2,505.0	2,526.0	未実施	5,662.2	5,819.1	4,533.3	7,273.4	
D t	目標値				未実施	未実施	147,006	192,505		
E	目標値									
F	実績値									
事務事業数					4	4	4	8	4	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円						1,304	
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			133	134	121	39,757	15,008
	事業費計(A)		千円	0	0	133	134	121	39,757	16,312
	(A)のうち指定経費		千円			0	0	0	52	119
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円			0	0	0	0	0
	人件費	延べ業務時間		時間		381	943	943	1,664	1,313
人件費計(B)		千円		1,524	3,773	3,773	6,621	5,410		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	1,657	3,907	3,894	46,378	21,722	
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)			地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合(エコライフなど)(a)の目標値は、市民への普及啓発による意識の高揚、事業所の更なる取組みの促進、環境教育の取組み促進、太陽光発電設置への支援などを進めることにより、何らかに取り組む世帯が増えるとして、平成22年度では、75.0%と設定した。 地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合(B)は、企業等連絡協議会にアンケートを実施した結果、何らかの取り組みをしている事業所の割合は84%であった。目標値は、事業所への分別等を含めた紙類の節約や節電等地球温暖化防止のお願いをすることにより、22年度目標値を88%に設定した。 市役所の温室効果ガス排出量(C)については、合志市地球温暖化防止実行計画に基づく活動量調査(総務課)に基づき、18年度を基礎として、成果指標を設定したい。 主要事業所の温室効果ガス排出量(D)については、現在把握していないが、企業等連絡協議会のISO取得事業所にて調査をお願いしたい。							
基本計画期間における施策の方針			・地球温暖化防止対策に取り組む世帯をさらに増やしていく。							
全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携			・環境教育の取組みの促進							

施策マネジメントシート2(22年度目標達成度評価)

地球温暖化防止対策の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・市民、事業所は、資源の無駄使いをしない。
 - ・市民、事業所は太陽光発電、太陽熱温水器、節電、エコ運転等を実際に行ってもらおう。
 - ・市民、地域、団体は地球温暖化防止対策に取り組む。
 - ・地域、団体は地球温暖化防止対策の普及・啓発を進める。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市は市民への地球温暖化防止対策の普及・啓発を進めると同時に、一事業所として太陽光発電、太陽熱温水器、節電、エコ自動車への切り替え等、CO2削減に取り組む。
- ・市は、子どもを対象とした環境学習をすすめる。
- ・国は補助金等の地方公共団体への処置を行い、京都議定書の目標を達成する。
- ・国は諸外国との連携を図り、地球規模での温暖化防止対策の推進を図る。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成23年度を見越して)

- ・温暖化に伴い、地球環境は悪化する。(北極圏を覆う氷が溶ける、生態系の変化等)
- ・近年企業の社会的責任の関心の高まりにより、事業所での取り組みが増加することが予想される。
- ・エコカー(ハイブリット、電気等)の開発と普及が進み、また、国が21年度から実施するエコカー減税等により登録台数が増えていくことが考えられる。世界でも大型車から小型車(低燃費車)への移行が進んでいる。
- ・国及び県において太陽光発電の補助制度が開始されたことにより各家庭等への設置が増えていくものと考えられる。
- ・国が実施するエコポイント制度により、エアコン等省エネ家電への買い替えが進んだ。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議員から、風力発電を実施しないのかどうかという質問があった。
- ・議員から、公共施設に対する太陽光発電設置の要望があった。
- ・議員から、環境教育の充実、特に緑のカーテン導入・校庭の芝生化を検討すべき時期ではないか。
- ・市民から、太陽光発電の設置補助は無いのかとの問い合わせがあった。
- ・市民ワークショップで、各世帯でのエコへの目的意識を高める必要があるとの意見があった。

(平成22年度の施策評価における総合政策審議会意見)

1. 学校における環境教育の取り組みの推進が課題にあがっているが、学校で環境教育を進めることは大変意義がある。学校の現場ではエコへの取り組みが進んでいるようだが、今後も行政が積極的に啓発を含めた取り組みをすすめる必要がある。

(平成22年度の施策評価における議会意見)

1. 環境教育の充実、特に緑のカーテン導入や校庭の芝生化を検討すべき時期ではないのか。
2. CO2の削減を進めるために、太陽光発電のための補助金導入を継続すべきである。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(22年度目標と実績との比較)

- A → △ 【 地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合(エコライフなど) 】
: 目標値75.0%に対し実績値は67.1%であり、達成度は89.5%であった。
- B → ○ 【 地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合 】
: 目標値88.0%に対し実績値は93.5%であり、目標は達成できた。
- C → × 【 市役所の温室効果ガス排出量 】
: 平成22年度は、7,273.4kgco2と32%の増となり目標値を下回った。
- D → ○ 【 主要事業所の温室効果ガス排出量 】
: 平成20年度と比較し26,586tの削減ができた。
- E → 【 】
:
- F → 【 】
:

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

- A) 市民の関心は節約意識やマスメディアの啓発により8割の方がもたれているが、具体的な取り組みは6割で止まっている。
- B) 市企業等連絡協議会会員で環境への意識が高い。
- C) 平成19年度を基準とし平成21年度から平成25年度までの5年間に6%の削減予定、取り組み前の平成20年度の状況は2.8%の増となっている。平成21年度は、空調設備の変更により4533.3kgCO2と削減することができたが、平成22年度は7273.447kgCO2と平成21年度と比較し60%の増となった。H21年度は、空調設備の変更により4533.3kgCO2と削減することができたが、平成22年度は7273.447kgCO2と60%の伸びとなってしまった。これは電気使用量の増加のためと思われる。H20年度までは市役所の消費量のみで算出していたが、九州経済局の指導により21年度より市の施設全てを算入しなければならないことから増大となった。気候の変化に伴わず省エネルギーへの職員の意識向上が重要。
- D) 45社の主要事業所に対して調査を行った。平成20年度は9社147,006t、平成21年度は9社192,505t、平成22年度は14社で165,919tでした。環境への取り組み及び経済状況の悪化も影響していると思われる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

(1) 22年度経営方針である、「①「太陽光発電の普及をさらに進める。」については、国・県の太陽光発電システム設置助成事業に併せ、22年度 合志市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱を制定し、3か年の事業として開始した。今後は普及していくと考える。平成22年度は217件の交付を行った。 ②「学校、事業所、家庭における緑のカーテン導入を進める。(モニター事業の導入)」については、平成22年度までモニター事業は行っていない。市民への意識付けとしての取り組みを検討する。 ③「校庭の芝生化については、その利点、不利点を他市事例調査等により研究する」については、事例を検討し、判断したい。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成22年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、地球温暖化防止啓発事業と太陽光発電システム設置補助事業があげられ、貢献した事務事業には地球温暖化防止実行計画書策定事業があげられた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- (1) 市民アンケートによると、地球温暖化防止に対する関心は高いものの、取り組みにまでは至っていない。今後は、環境フェスタ等の事業を開催し具体的な取り組み(マイバック運動等)への展開
- (2) 事業所でのCO2 排出量は、生産活動との関連もあり単純比較は難しいが、機器の取り替え等状況に応じた取り組み
- (3) 学校では、環境学習の時間等を利用して地球温暖化防止の取り組みについての教育の充実
- (4) 学校における校庭の芝生化については、研究結果に基づき、取り組みへの検討

④ 第1期基本計画の振り返り、総括

【第1期基本計画の方針】

・地球温暖化防止対策に取り組む世帯をさらに増やしていく。

【方針に対する振り返り】

- ・平成22年度、国・県の太陽光発電システム設置助成事業に併せ、合志市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱を制定し、3か年の事業として開始した。今後、太陽光発電システム設置の普及が図られると考える。平成22年度は217件の補助金の交付を行った。また、同じく平成22年度、合志市レジ袋削減推進協議会を設置し、レジ袋削減のための取り組み(レジ袋の有料化、マイバッグの持参率の向上)を協議した。今後、市、協議会、事業者と連携し、市民への啓発を行うことにより、マイバック持参率の向上が図られると考える。
- ・地球温暖化防止対策の市民への啓発は、国・県と連携し、様々な情報等を市の広報誌やホームページへの掲載と併せ、環境フェスタの開催、学校の環境学習において啓発推進して行く必要がある。

5 施策の22年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成23年7月12日)

- ・熊本都市圏協議会として、マイバッグ持参率の向上に向けた取り組みを行っているが、更に広域的な事業となるような検討を進める必要がある。
- ・マイバッグの持参率を把握し、具体的な啓発を行う必要がある。

② 総合政策審議会での指摘事項平成23年 8月 10日、17日、24日まとめ)

- ・CO2の吸収量を増やす取り組みとして、森林(里山)や公園等の緑化と併せて、家庭や職場でも出来る取り組みをすすめること。
- ・家庭用LEDの推進など家庭での取り組みについて、更なる啓発が必要である。
- ・ゴミ減量化の推進によるCO2削減推進も必要である。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成23年9月30日)

- ・地球温暖化防止の意義について市民への周知が必要である。
- ・東日本大震災・原発事故を踏まえ、太陽光発電などの自然エネルギー利用の推進が必要である。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成24年度合志市経営方針(平成23年10月12日)

1. 太陽光発電システム設置補助事業については継続して取り組んでいく
2. 学校、事業所、家庭における緑のカーテン導入を進める
3. CO2排出量削減に向けた取り組みを進めるため、市民への啓発を行なう

基本事業名	19 地球温暖化防止への意識の高揚	基本事業担当課	環境衛生課
-------	-------------------	---------	-------

対象	市民、事業所	意図	地球温暖化に関心を高めてもらう
----	--------	----	-----------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 地球温暖化に関心を持つ市民の割合	%	目標値				91.0	92.0	93.0	94.0
		実績値	未把握	未把握	91.0	91.8	89.1	88.3	87.7
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

・全世界的には渇水や大雨などの異常気象の発生が今後も予想される。産学官連携によって、専門家などによる地球温暖化防止への講演会などを開催し、市民に参加してもらうことにより、さらに市民の意識が高まると想定し、目標値として22年度94%を設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

市民、事業所における地球温暖化防止の意識はかなりの水準が高いが、平成22年度では前年度実績値を下回った。今後も地球温暖化防止の様々な情報等について、国・県と連携し、市の広報誌やホームページへの掲載と併せ、環境フェスタの開催、学校の環境学習において啓発推進して行く必要がある。

基本事業名	20 地球温暖化防止活動の促進	基本事業担当課	環境衛生課
-------	-----------------	---------	-------

対象	市民、事業所	意図	地球温暖化防止対策に取り組んでもらう
----	--------	----	--------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合(エコライフ等)	%	目標値				61.0	65.0	70.0	75.0
		実績値	未把握	未把握	60.9	65.1	66.9	68.0	67.1
B 地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合	%	目標値				85.0	86.0	87.0	88.0
		実績値	未把握	未把握	84.0	84.9	92.5	93.0	93.5
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A)産学官での意識啓発と合わせて、地球温暖化防止に向けた取組みとして、家庭での節電や節水などの具体的な取組みをしてもらう。また、学校でもそれぞれの取組みを願ひ、児童生徒に対しエコ教育として取り組んでもらうことにより家庭での取組みに結びつける。意識調査の結果28.8%が「どちらかと言えば取り組んでいない」と答えており、そのうち、半数が22年度までに取り組むようになるとして目標値を75.0%と設定した。
 B) 事業所アンケート調査によると、「取り組んでいない」と答えた事業所は少数の事業所が多く節電等によるメリットが少ないことも考えられる。市の広報等で情報を提供することにより関心は高まってくるものと思われる。今後更なる取組みをお願いすることにより88%を設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

A)地球温暖化に対する知識が高まっており、徐々に取組みも増えてきているが、平成22年度の取組みしている世帯は、前年度実績値を下回った。平成22年度、住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱を制定し、3か年の事業として開始した。また、レジ袋削減推進協議会を設置し、レジ袋削減のための取組み(レジ袋の有料化、マイバッグの持参率の向上)を啓発推進していくこととした。今後も市の広報誌やホームページへの掲載と併せ、環境フェスタの開催、学校の環境学習において啓発推進して行く必要がある。
 B) 事業所の割合は、93.5%と目標値を上回り関心の高さが伺える結果となった。今後も市の広報誌や環境フェスタで情報を提供し、具体的な取組みを進めてもらう必要がある。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題